

概況

最近の県内経済は、生産活動が大幅に低下しており、悪化の度合いが強まっている。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は、6ヶ月連続のマイナスとなった。自動車販売は、登録車、届出車ともにマイナスとなり、全体では17ヶ月連続のマイナスとなった。

住宅建設は、分譲住宅が増加したものの、持家、貸家が減少し、2ヶ月連続のマイナスとなった。公共投資は、国、独立行政法人等が減少したものの、県、市町村が大幅に増加し、プラスに転じた。

生産関連の動きをみると、鉱工業生産指数が大幅に落ち込んだ。一般機械、電子部品・デバイス、電気機械などは大幅な減産が続いており、鉄鋼、パルプ・紙は生産水準を引き下げている。一次産業関連では、20年産県産米「つがるロマン」の卸売価格が前月比幾分低下し、前年同月比では上回った。20年産リンゴ販売は、消費地市場価格が低下し、県外市場販売額は前年同月を下回った。八戸港水揚げは、数量、金額とも前年同月を大幅に下回った。

この間の雇用情勢は、新規求人数の大幅減少が続いており、有効求人倍率が0.35倍と前月比0.01ポイント低下するなど厳しい状況が続いている。

個人消費

1月の**大型小売店販売額**は、前年同月比1.6%減(速報ベース、店舗調整後)と6ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同5.0%減と28ヶ月連続のマイナス、一方、スーパーは同0.3%減と再びマイナスに転じた。

1月の**自動車販売台数**は、登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比10.9%減と17ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は、普通乗用車、小型乗用車、貨物車ともにマイナスとなり、合計では同16.5%減となった。一方、届出車は、乗用車、貨物車ともにマイナスとなり、合計では同5.4%減となった。

住宅投資

1月の**新設住宅着工戸数**は、前年同月比42.1%減の234戸と2ヶ月連続のマイナスとなった。分譲住宅が増加したものの、持家が幾分減少したほか、貸家が大幅に減少した。

公共投資

1月の**公共工事請負額**は、国、独立行政法人等が減少したものの、県、市町村が大幅に増加し、前年同月比48.4%増の60億8,400万円と大幅プラスに転じた。

一次産業

20年産**県産米**「つがるロマン」の卸売価格(農林水産省調査、21年1月分)は前月比0.8%低下、前年同月比6.1%上昇の3,372円/10kgとなった。1月の**20年産リンゴ販売**は、県外出荷量が同7.2%増となったものの、消費地市場価格が前年同月比21.4%低下と大幅に落ち込み、県外市場販売額は同15.2%減となった。1月の**八戸港水揚げ**は、イカ釣り漁、機船底引き網漁が落ち込み、数量が前年同月比16.5%減、金額が同23.5%減と、数量、金額とも大幅に減少した。

生産活動

12月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、前月比13.2%低下の83.8と大幅に落ち込んだ。原指数をみると、全体では前年同月比26.2%低下の89.2となった。一般機械、電子部品・デバイス、電気機械などは国内外需要の減少から大幅な減産が続いているほか、鉄鋼、紙・パルプは需要の減少から生産水準を引き下げている。

一 次 産 業

米

「つがるロマン」の卸売価格、前年同月比 6.1%上昇

農林水産省が発表した20年産米穀卸売価格調査結果の概要(21年1月分)によると、公表21銘柄のうち県産米の「つがるロマン」の卸売価格は、前月比0.8%低下、前年同月比6.1%上昇の3,372円/10kgとなった。20年産米の卸売価格は、前月比で16銘柄が下回ったが、全体に小幅な値動きとなった。一方、前年同月比では21銘柄全てが上回った。

農林水産省が発表した「平成20年水稻の品種別収穫量」によると、「つがるロマン」の収穫量は16万9,600トンで全国順位9位(全国シェア1.9%)、「まっしぐら」は11万1,700トンで11位(同1.3%)となり、いずれも本県産のみであった。なお、全国シェア1位の「コシヒカリ」は321万1,000トンで36.4%を占めており22府県で収穫されている。

平成20年産米(県産米及び東北・北海道主要銘柄)の卸売価格の推移

(単位:円/10kg、包装・消費税込み)

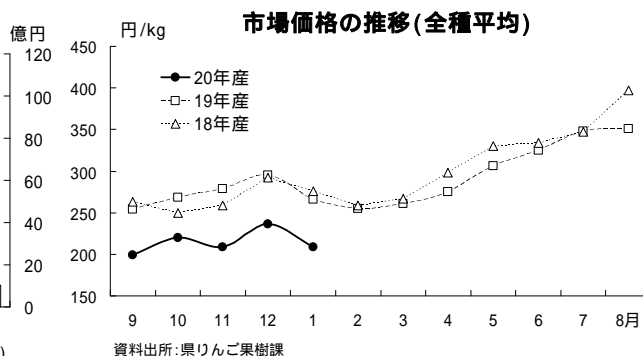
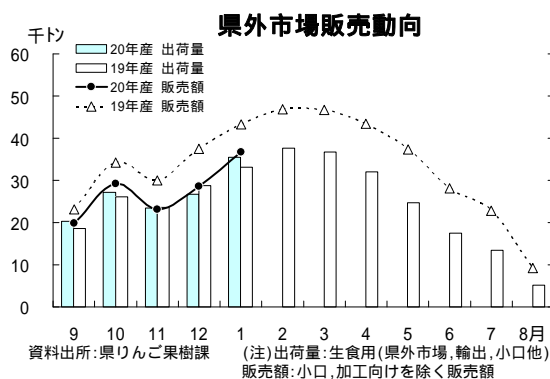
産地	銘柄	20年 10月	20年 11月	20年 12月	21年 1月	20年 1月	前月比 %	前年同月比 %
青森	つがるロマン	3,339	3,348	3,399	3,372	3,177	0.8	6.1
秋田	あきたこまち	3,617	3,613	3,610	3,609	3,381	0.0	6.7
岩手	ひとめぼれ	3,603	3,582	3,574	3,560	3,346	0.4	6.4
宮城	ひとめぼれ	3,612	3,602	3,612	3,616	3,407	0.1	6.1
山形	はえぬぎ	3,487	3,484	3,500	3,481	3,245	0.5	7.3
福島	ひとめぼれ	3,469	3,492	3,513	3,512	3,276	0.0	7.2
新潟一般	コシヒカリ	4,165	4,176	4,155	4,146	4,044	0.2	2.5
北海道	きらら397	3,238	3,259	3,262	3,271	3,203	0.3	2.1

資料出所:農林水産省

りんご

産地価格、市場価格ともに前年同月比大幅低下

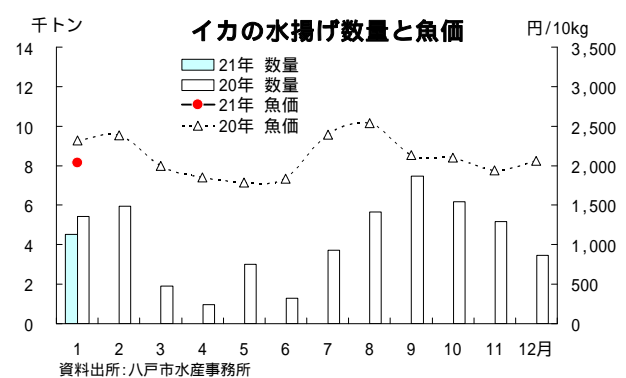
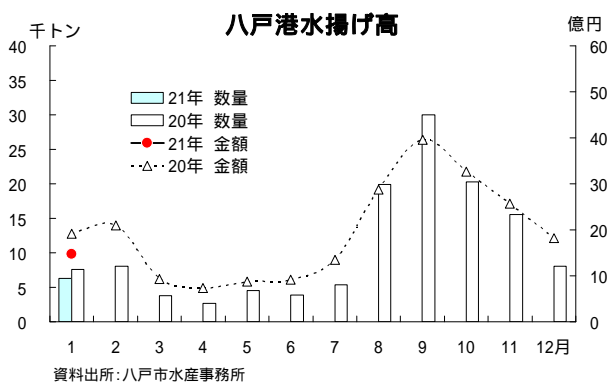
20年県産りんご販売、1月の県外出荷量は前年同月比7.2%増の3万5,541トンとなった。これは前3ヶ年の1月平均出荷量を4.1%上回る水準である。価格面をみると、1月の産地価格は全種平均で前年同月比38.9%、前3ヶ年比較で38.5%それぞれ低下の88円/kg、消費地市場価格は前年同月比21.4%、前3ヶ年比較で19.6%それぞれ低下の209円/kgとなり、産地価格、消費地市場価格ともに大幅に低下した。消費地市場価格の品種別内訳をみると、「ふじ」が前年同月比22.0%低下の206円/kg、「王林」が同20.5%低下の198円/kgなど、それぞれ大幅に低下した。この結果、1月の県外市場販売額は同15.2%減の73億5,200万円となった。20年県産りんごは、消費の落ち込みにより果物全般の価格が低迷しており、他産地のりんごの入荷量が多かったことや下位等級品が多く出回ったことなどから産地価格、市場価格ともに前年を大幅に下回る動きとなった。



八戸港水揚げ

水揚げ数量、金額とも前年同月比大幅減

1月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比16.5%減の6,319トン、金額は同23.5%減の14億7,152万円と、数量、金額とも大幅に減少した。うち主力のイカ釣り漁は、数量が同16.6%減の4,530トン、金額は同26.7%減の9億2,326万円となった。アメリカオオアカイカが数量、金額ともに増加したものの、この時期主力の船凍アカイカは水揚げがずれ込み、数量で同60.1%減の1,134トン、金額で同57.5%減の3億2,787万円と大幅に減少した。この結果、イカの平均単価は同12.2%減の2,038円/10kgとなった。機船底引き網漁は、月初からシケの日が続き、中旬以降はマダラが豊漁となったものの、スケソウダラが大幅に落ち込んだことから、数量が同28.9%減の1,318トン、金額は同27.9%減の3億9,424万円となった。



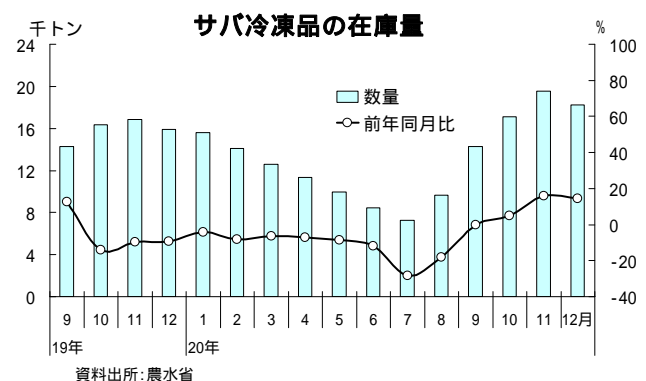
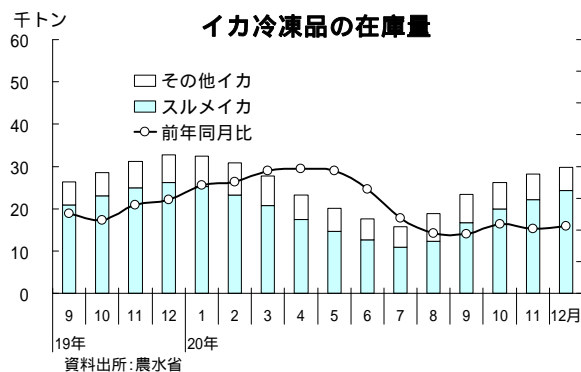
二次産業

水産加工

ブランド化に向け、サバ製品好調な動き

12月の八戸地区イカ冷凍品在庫量は、前年同月比8.8%減の2万9,807トンと6ヶ月連続で前年同月を下回った。一方、サバ冷凍品在庫量は、同14.5%増の1万8,262トンと3ヶ月連続で前年同月を上回った。

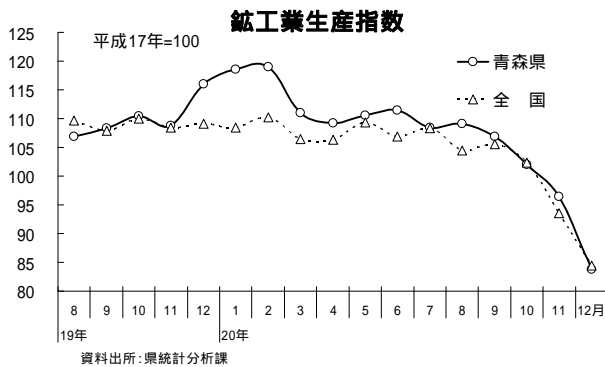
1月の加工品の動きをみると、イカ製品は、一夜干し、開きイカなどのスルメイカ加工品で安定した荷動きが続いているほか、イカステーキで上向きの動きがみられた。また、塩辛などの珍味加工品も国内産志向から強い引き合いが続いている。イカ冷凍品は、一本凍結の引き合いが強まっている。サバ製品は、前沖サバのブランド化に向け、新商品開発などで盛り上がりが見られた。フィレー加工品は国内産志向から好調な荷動きが続いており、メサバも堅調な荷動きとなった。



鉱工業生産

国内外需要の減少から、一般機械など大幅に低下

12月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比13.2%低下の83.8と大幅に落ち込み、4ヶ月連続の低下となった。主要6業種をみると、ウエートの高い食料品が同3.9%、一般機械が同33.9%、電子部品・デバイスが同21.3%、鉄鋼が同27.1%、パルプ・紙が同13.5%、電気機械が同5.2%それぞれ低下した。このほかでは、化学が同10.7%、窯業・土石が同4.1%、金属製品が同3.4%それぞれ低下した。原指数でみると、全体では前年同月比26.2%低下の89.2となった。一般機械、電子部品・デバイス、電気機械などは国内外需要の一層の減少から大幅な減産が続いている。鉄鋼はステンレスメーカーの減産を受け、フェロニッケルが低水準の生産となっているほか、鋳物は国内需要の減少から生産水準を一段と引き下げている。パルプ・紙は国内需要が弱含んでおり、生産水準を引き下げている。



業種 ()内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原指数	
	平成17年=100	前月比(%)	平成17年=100	前年同月比(%)
鉱工業 (10000.0)	83.8	13.2	89.2	26.2
食料品 (2249.0)	96.4	3.9	107.4	3.3
一般機械 (1254.7)	66.8	33.9	70.6	60.6
電子部品・デバイス (1106.8)	84.8	21.3	83.9	24.1
鉄鋼 (1008.6)	46.1	27.1	50.3	33.3
パルプ・紙 (807.5)	88.4	13.5	92.0	16.2
電気機械 (550.4)	113.5	5.2	115.1	50.3

資料出所: 県統計分析課

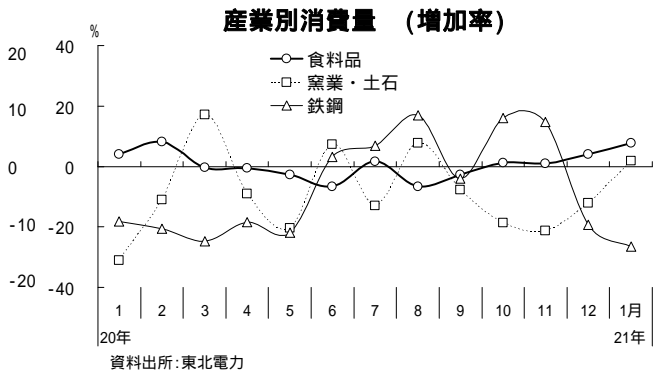
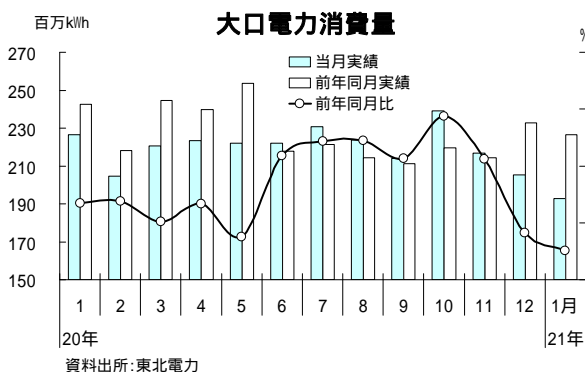
大口電力

製造業の大口電力消費量、2ヶ月連続のマイナス

1月の県内大口電力消費量は、前年同月比14.9%減の1億9,285万kWhとなった。うち製造業は同18.1%減の1億3,243万kWhと2ヶ月連続のマイナスとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、食料品が同7.7%増、窯業・土石が同1.8%増となったものの、消費ウエートの高い鉄鋼は同26.4%減と前年同月を大幅に下回った。このほかでは、パルプ・紙が同42.9%減、化学が同17.2%減、機械が同16.2%減、非鉄金属が同8.5%減、繊維が同4.6%減とそれぞれ前年同月を下回った。

県内の大口電力消費量をみると、鉄鋼、パルプ・紙、機械などで減産の動きが強まっていることがうかがわれる。

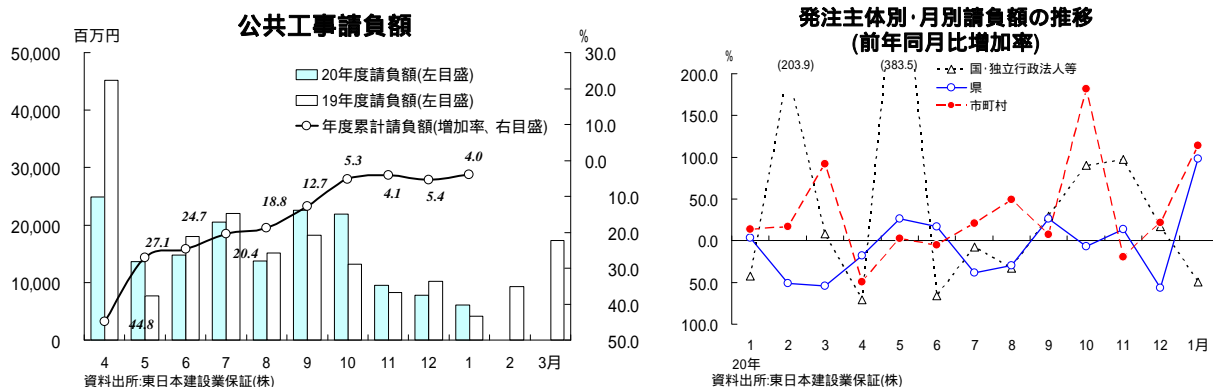


公共工事

県、市町村が大幅増加、前年同期比 48.4%増

1月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比 48.4%増の 60 億 8,400 万円と大幅プラスに転じた。当月の請負額は、ウエートの高い県が中南地域県民局、下北地域県民局などで増加し、同 98.4%増の 26 億 3,100 万円、市町村は青森市、五所川原市などで増加し、同 113.7%増の 26 億 7,000 万円とそれぞれ大幅に増加した。一方、国は農林水産省などの減少により同 63.2%減の 2 億 7,500 万円、独立行政法人等は新幹線関連工事の減少により同 35.3%減の 4 億 7,200 万円とそれぞれ大幅に減少した。なお、この結果、本年度累計工事請負額(4～1月)は前年同期比 4.0%減の 1,554 億 2,900 万円となった。

当月の県内公共工事は県、市町村が全体を押し上げ、前年を大幅に上回ったものの、累計額では依然として前年を下回る動きとなっている。

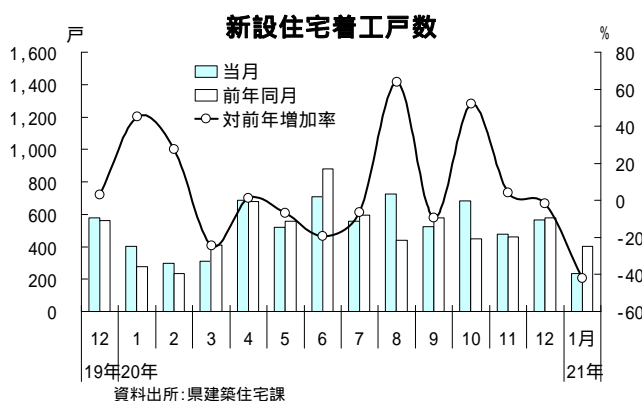


住宅着工

貸家が大幅に減少、前年同月比 42.1%減

1月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比 42.1%減の 234 戸と 2 ヶ月連続のマイナスとなった。利用関係別では、分譲住宅が同 21.1%増となったものの、持家が同 2.9%減となったほか、貸家は同 60.9%減と大幅に減少した。地域別にみると、五所川原市、つがる市、郡部で増加したものの、青森市、弘前市、八戸市、黒石市、十和田市、三沢市、平川市で大幅に減少したほか、むつ市で幾分減少した。持家は青森市、弘前市などで減少した。貸家は青森市、弘前市、八戸市、十和田市で大幅に減少した。分譲住宅は青森市で増加した。

当月の新設住宅着工戸数は、このところ好調に推移してきた貸家が落ち込み、前年同月を大幅に下回った。



利用関係別戸数 (単位: 戸, %)

	21年 1月	20年 1月	前年 同月比
持家	102	105	2.9
貸家	109	279	60.9
給与住宅	0	1	---
分譲住宅	23	19	21.1
総戸数	234	578	42.1

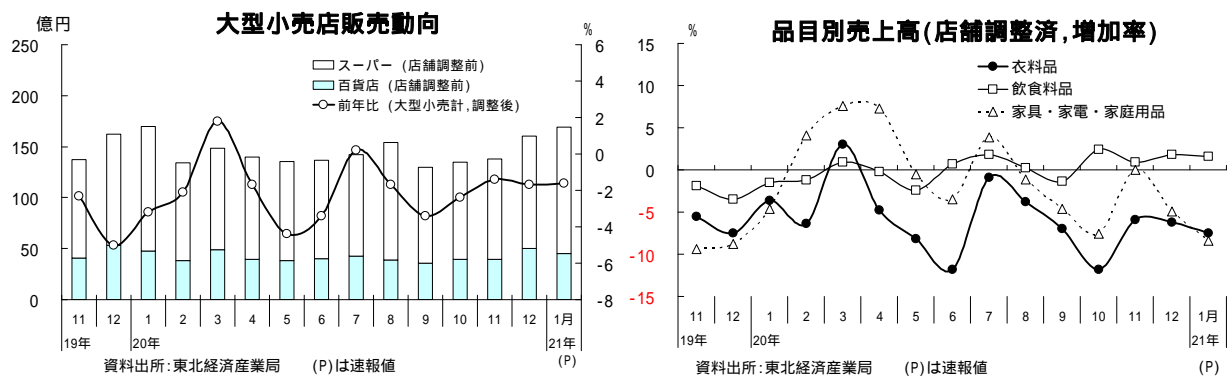
資料出所: 県建築住宅課

三次産業

大型小売店販売

大型小売店販売、6ヶ月連続のマイナス

1月の県内大型小売店販売額は、前年同月比1.6%減(速報ベース、店舗調整後)と6ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同5.0%減と28ヶ月連続のマイナス、一方、スーパーは同0.3%減と再びマイナスに転じた。品目別では、ウエートの高い飲食料品が同1.6%増となったものの、衣料品は同7.5%減、家具・家電・家庭用品は同8.4%減、身の回り品は同14.6%減となった。飲食料品は、催事による菓子、酒類のほか、生鮮食品などが好調であった。衣料品は、初売り、クリアランスセールなどは好調であったものの、中旬以降は冬物衣料全般が落ち込んだ。家具・家電・家庭用品は、調理用品など家庭用品で動きがみられたものの、家電・家具は全体に不振であった。身の回り品は、装飾品や海外ブランド品など高額商品の不振が続いている。

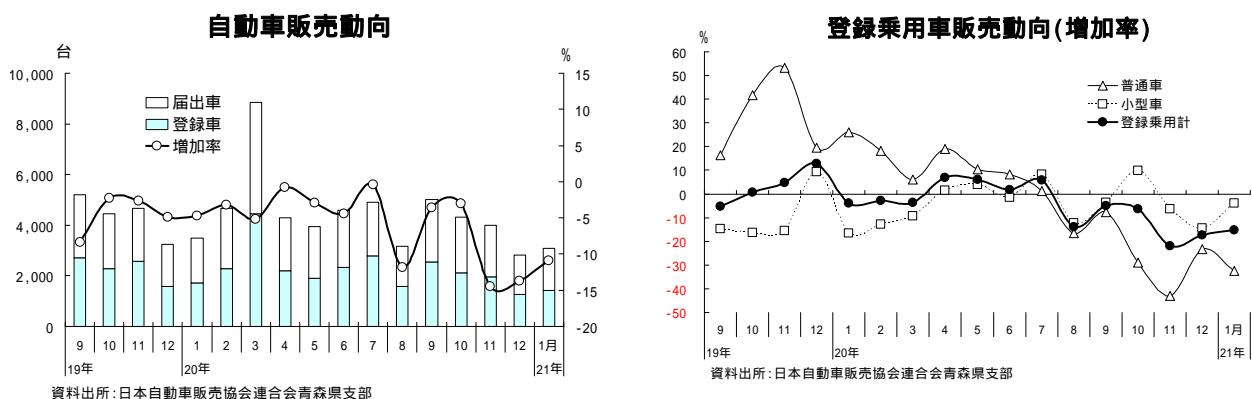


自動車販売

前年同月比10.9%減、17ヶ月連続のマイナス

1月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比10.9%減の3,096台と17ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は、普通乗用車が同32.6%減、小型乗用車が同3.8%減、貨物車が同22.8%減となった。この結果、登録車合計では同16.5%減と7ヶ月連続のマイナスとなった。一方、届出車は、乗用車が同3.9%減、貨物車が同10.2%減となり、届出車合計では同5.4%減と3ヶ月連続のマイナスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同15.2%減となり、全体では同9.8%減と6ヶ月連続のマイナスとなった。

県内の自動車販売は、登録車、届出車ともに前年を下回る動きが続いており、今後も厳しい状況が続くものとみられる。



消費者物価指数

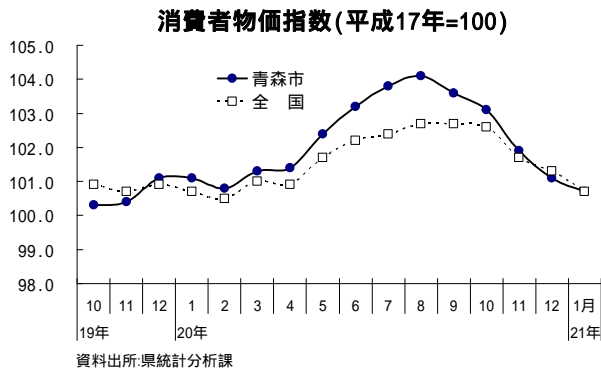
前月比 0.4%下落、前年同月比 0.4%下落

1月の青森市の消費者物価指数(平成17年=100,速報値)は100.7となり、前月比0.4%下落、前年同月比0.4%下落となった。主要費目別に前月と比べると、「被服及び履物」が洋服、シャツ・セーター類などの値下がりにより前月比10.4%、「交通・通信」がガソリンなどの値下がりにより同2.4%それぞれ下落した。一方、「食料」は生鮮果物・野菜などの値上がりにより同1.5%上昇した。

前年同月との比較では、「食料」(3.6%)、「家具・家事用品」(3.1%)、「光熱・水道」(6.5%)、「交通・通信」(5.6%)などの変動が大きかった。なお、「生鮮食品を除く総合指数」は100.3となり、前月比0.7%下落、前年同月比で0.5%下落した。

費目別指数の動き(平成21年1月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	100.7	0.4	0.4
食料	104.6	1.5	3.6
住居	99.2	0.2	0.0
光熱・水道	108.7	0.1	6.5
家具・家事用品	97.1	0.9	3.1
被服及び履物	92.8	10.4	0.2
保健医療	98.3	0.7	1.7
交通・通信	96.8	2.4	5.6
教育	101.7	0.0	0.5
教養娯楽	93.7	1.0	0.8
諸雑費	102.2	0.3	1.0

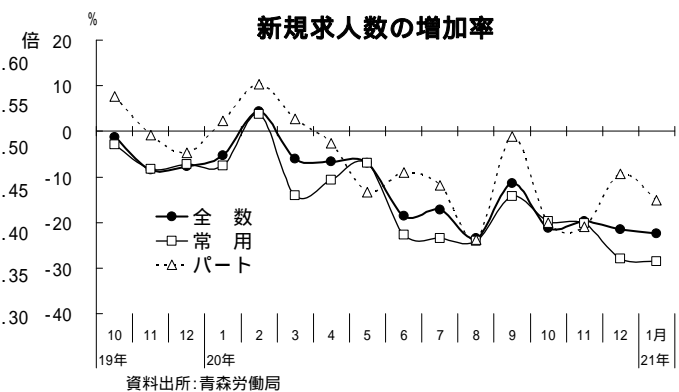
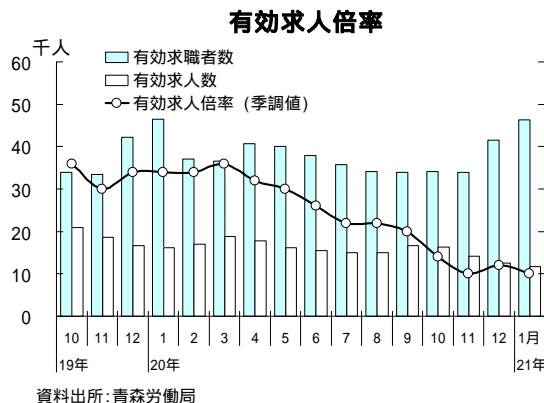


資料出所:県統計分析課

雇用動向

新規求人数、大幅減少続く

1月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比27.3%減の1万1,754人、有効求職者数が同0.2%減の4万6,333人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.01ポイント低下の0.35倍となった。一方、新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比28.6%減、臨時季節求人数が同22.5%減、パート求人数が同15.1%減とそれぞれ大幅に落ち込み、全数では同22.5%減となった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、農・林・漁業、不動産業、宿泊業など一部で増加がみられるものの、ほとんどの業種で大幅に減少した。製造業は電気機器、情報通信機器などで9割以上の減少となったほか、他の業種も大半が大幅な減少となった。県内の雇用情勢は、有効求人倍率の低迷、新規求人数の大幅減少が続いており、今後も厳しい状況が続くものとみられる。

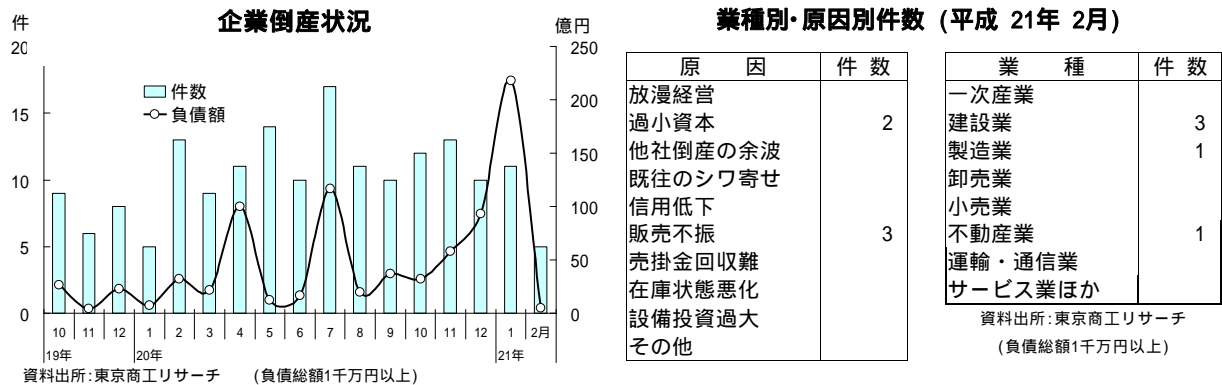


企業倒産

件数、負債総額とも小幅にとどまる

1月の県内企業倒産は、件数が前年同月比8件減の5件、負債総額は同27億3,110万円減の4億9,000万円となった。前月と比べると、件数が6件減、負債総額は同212億7,800万円減となった。倒産の内訳をみると、業種別では建設業が3件、卸売業、不動産業が各1件となった。倒産要因は販売不振が3件、過小資本が2件となった。また、地域別では青森市が2件、弘前市、十和田市、つがる市が各1件となった。

当月の県内企業倒産は、件数が11ヶ月ぶりの1ケタ発生、負債総額も小規模クラスが中心だったことから13ヶ月ぶりに10億円を下回り、件数、金額ともに小幅にとどまった。しかし、県内の景気は悪化が続いており、企業倒産については依然として厳しい状況にある。



金融動向

預金27ヶ月連続のプラス、貸出金はプラスに転じる

1月末の県内金融機関(15行・庫・組)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.0%増の4兆3,647億円、貸出金が同0.3%増の2兆7,146億円となった。

預金は公金預金がマイナスに転じたものの、個人預金のプラス幅が拡大したほか、法人預金のマイナス幅が縮小した。全体ではプラス幅が拡大し、27ヶ月連続のプラスとなった。一方、貸出金は、地公体向けのプラス幅が縮小したものの、個人向け、一般法人向けのマイナス幅が縮小したことから、全体ではプラスに転じた。

県内の金融動向は、預金では個人預金で堅調な動きがみられ、貸出金は一進一退の動きが続いている。

